

1 策定の趣旨

これまで全国の自治体が人口減少対策に取り組んできたなか、平成26年5月に民間研究機関が2040年には人口減少で多くの地方自治体が消滅する可能性があるを発表

国が地方創生を旗揚げし、平成26年11月21日にまち・ひと・しごと創生法が成立。同年12月27日には地方創生に向けた国の長期ビジョンと総合戦略が閣議決定。当該法律において、地方自治体は総合戦略を定めるよう努めなければならないと規定

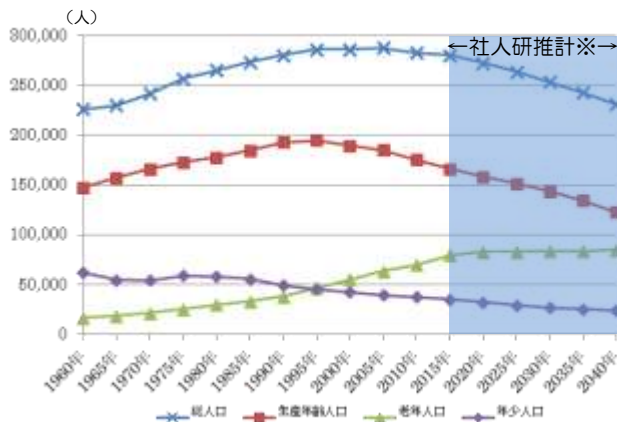
津市は消滅可能性都市と言われるような逼迫した状況ではないが、将来を見据えた戦略を持って取り組むことが必要

2 人口ビジョン

人口ビジョンでは、人口動向や将来の人口の展望を示しています。

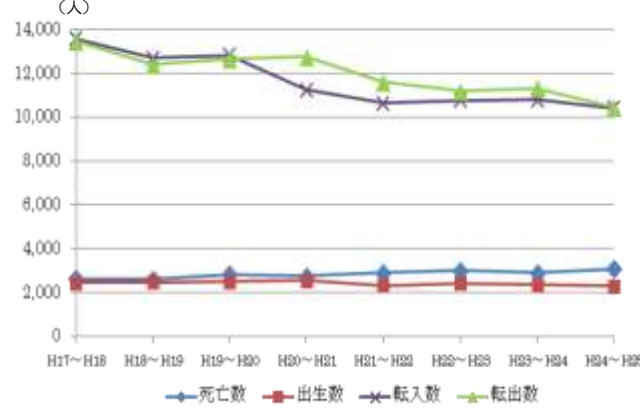
【人口動向】

①人口の推移

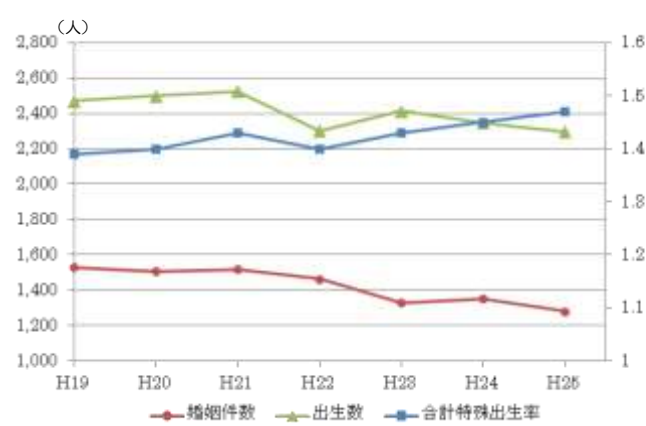


※社人研：国立社会保障・人口問題研究所の略。国の研究機関。

②出生数・死亡数・転入数・転出数の推移



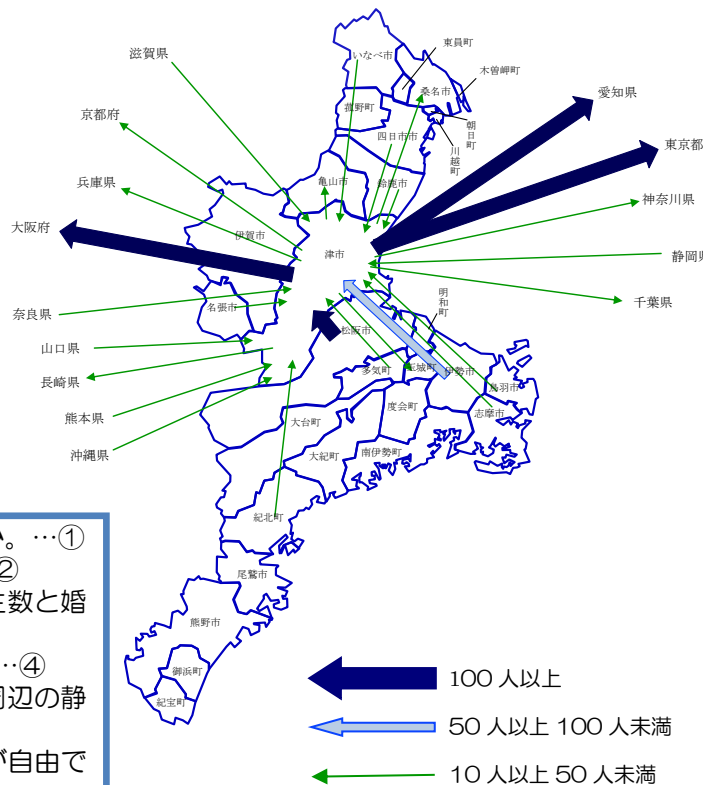
③合計特殊出生率、婚姻件数及び出生数の関係



【人口動向の主なポイント】

- ・国勢調査では、総人口は2005年をピークに減少。…①
- ・出生数の減少と死亡者数の増加が続いている。…②
- ・近年、合計特殊出生率が上昇傾向にある一方、出生数と婚姻件数は減少傾向にある。…③
- ・東京都や愛知県、大阪府への転出超過が大きい。…④
- ・転入者の津市に住んでからの満足度では、「住居周辺の静かさや落ち着き」が最も高い。
- ・男女ともに独身生活の利点として「行動や生き方が自由であること」を上げる人が圧倒的に多い。 など

④津市の主な転入・転出超過先(2014年)

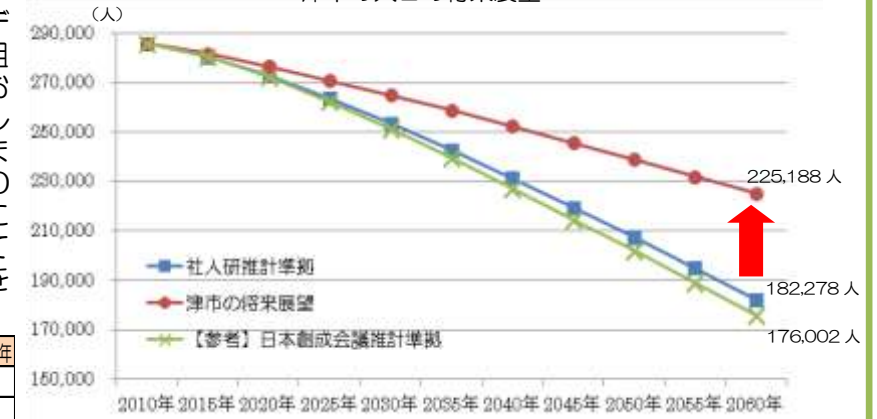


【人口の将来展望】

国から提供された社人研推計準拠による人口推計データをベースとして、津市における地方創生への取組を踏まえつつ、国や三重県の目標値を参考に、津市における合計特殊出生率と社会移動を下表のように想定し推計しますと、将来人口は、右のグラフのようになります。この推計によりますと、社人研推計準拠では2060年に約18万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上やマイナスとなっている転入超過数が縮小できれば、20万人以上の人口を維持することが期待できます。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.48	1.64	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
転入超過数(人)	-300	-150	0	0	0	0	0	0	0	0

津市の人口の将来展望



3 総合戦略

目的：「ひと」と「しごと」の好循環を作り、その好循環を支える「まち」の活性化に向けた取組をより効果的に集中して推進。

戦略の期間：総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間。

策定のポイント：①県都津市が有する資源や環境を最大限に活かした真に市民に求められる施策の展開

②「攻める戦略」と「守る戦略」の複眼思考

③国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の重視

●基本目標①：出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

※数値目標：出生数 2,196人/年(H26年度)→2,200人/年(H31年度)

施策分野	主な施策の内容
(1) 出会い・結婚	出会いの場の創出、出会いの場の情報発信
(2) 妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへ途切れのない支援、従業員の妊娠、出産等を支援する企業への助成 など
(3) 子育て	幼保連携型認定こども園の整備、世代を超えた交流の場づくり、放課後児童クラブの充実 など

●基本目標②：産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

※数値目標：従業員数(雇用保険被保険者数) 84,133人/年(H26年度)→86,000人/年(H31年度)

施策分野	主な施策の内容
(1) 産業振興の推進	企業の人材育成・確保に向けた支援、起業・創業に向けた支援、農林水産業における新規就業者の確保・定着支援 など
(2) 企業立地の促進	中勢北部サイエンスシティ等の工業団地への企業誘致の推進、多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開

●基本目標③：定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。

※数値目標：転出超過数(「転出数」-「転入数」) △432人/年(H26年度)→150人/年(H31年度)

施策分野	主な施策の内容
(1) 定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進、住みたくなるような魅力ある住環境の形成 など
(2) 還流の促進	都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのインターン就職の促進、市外就労者の市内企業への就職の促進 など
(3) 移住の促進	プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR、空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実 など
(4) 人々が行き交う津づくり	外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進、MICEの誘致活動の促進、津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進 など

●基本目標④：人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

※数値目標：市政アンケートにおいて津市は住みやすいと回答した人の割合 80.1%(H26年度)→90.0%(H31年度)

施策分野	主な施策の内容
(1) 地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立、地域密着型サービスの充実 など
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実、地域住民の助け合いを育む仕組みづくり、地域の活力再生に向けた時代に合った体制づくり など

4 より実効性のある戦略とするために

- ①戦略の推進(検証体制・検証の仕組み) ②三重県との連携 ③国との連携